

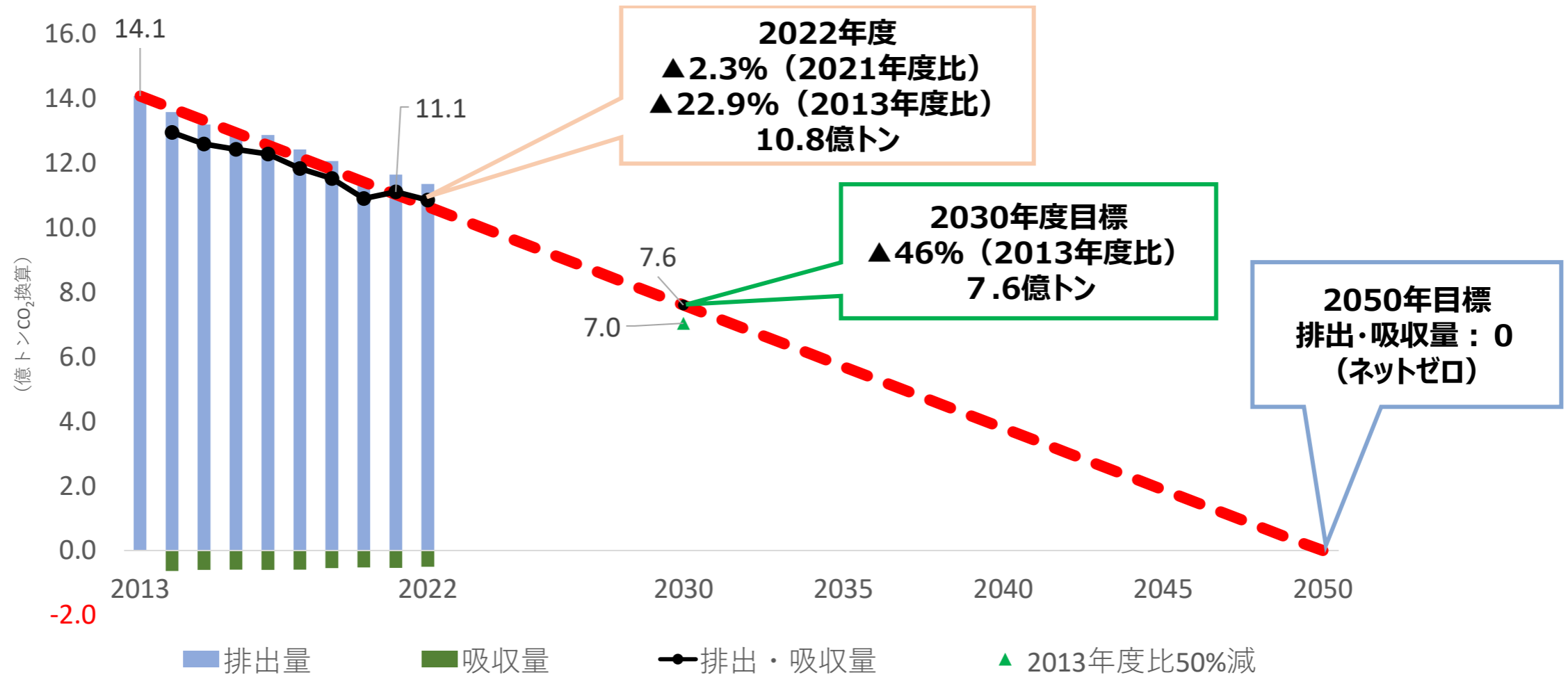


2022年度における地球温暖化対策計画の進捗状況 (環境省取りまとめの対策・施策) (概要版)



2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

- 2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン（CO₂換算）となり、2021年度比2.3%減少（▲約2,510万トン）、2013年度比22.9%減少（▲約3億2,210万トン）。
- 過去最低値を記録し、オントラック（2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向）を継続。



2022年度の対策・施策の進捗評価方法について

○基本的な考え方

- 個々の対策・施策について、点検対象年度である**2022年度の対策評価指標の実績値に加え、2022年度以降の2030年度までの対策評価指標等の見通し等**も踏まえて進捗を確認し、**2030年度の見込みと目標水準（※）を比較して評価を実施。**
- **2030年度の見込みが目標水準以上になると考えられる対策・施策については、その程度に応じ、数段階の評価分類を設けている。**
※地球温暖化対策計画に記載されている2030年度の対策評価指標、省エネ見込量、排出削減見込量

○評価方法

具体的には、2022年度に実施された対策・施策について、**以下の基準により、A～Eを評価。**

- A. このまま取組を続ければ対策評価指標等が2030年度にその目標水準を上回ると考えられる対策のうち、
2022年度の実績値が既に2030年度の目標水準を上回るもの
- B. このまま取組を続ければ対策評価指標等が**2030年度に目標水準を上回ると考えられる対策**（Aを除く）
- C. このまま取組を続ければ対策評価指標等が**2030年度に目標水準と同等程度になると考えられる対策**
- D. 取組がこのままの場合には対策評価指標等が**2030年度に目標水準を下回ると考えられる対策**
- E. その他定量的なデータが得られないもの等

2030年度目標に向けた進捗

| 温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：百万t-CO ₂) | | 2013年度実績 ^{※1} | 2030年度目標 ^{※1} | 2021年度実績 | 2022年度実績 | 2030年度削減率 | 2022年度削減率 | 2022年度 ^{※2} FU評価のうち 環境省取りまとめ分 |
|---|---------|--|------------------------|----------|----------|-----------|-----------|--|
| エネルギー起源CO ₂ | | 1,235 | 677 | 988 | 964 | ▲45% | ▲22% | A,B,C : 13件 D,E : 4件 |
| 部門別 | 産業 | 463 | 289 | 373 | 352 | ▲38% | ▲24% | A,B,C : 1件 D,E : 0件 |
| | 業務その他 | 238 | 116 | 190 | 179 | ▲51% | ▲25% | A,B,C : 7件 D,E : 1件 |
| | 家庭 | 208 | 70 | 156 | 158 | ▲66% | ▲24% | A,B,C : 3件 D,E : 3件 |
| | 運輸 | 224 | 146 | 185 | 192 | ▲35% | ▲14% | A,B,C : 2件 D,E : 0件 |
| | エネルギー転換 | 106 | 56 | 89.5 | 82.4 | ▲47% | ▲22% | - |
| 非エネルギー起源 CO ₂ 、メタン、N ₂ O | | 134 | 115 | 122.7 | 119.8 | ▲14% | ▲11% | A,B,C : 4件 D,E : 2件 |
| HFC等4ガス (フロン類) | | 39.1 | 22 | 59.1 | 51.7 | ▲44% | +32% | A,B,C : 2件 D,E : 3件 |
| 吸収源 | | - | ▲48 | ▲47.6 | ▲50.2 | - | - | - |
| 二国間クレジット制度 (JCM) | | 官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。 | | | | | | A,B,C : 1件 D,E : 0件 |

※1 地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）における数値

※2「低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証」以外の対策・施策の進捗評価。

以下、部門横断的取組、2030年度排出削減目標の設定がない取組は、部門・ガス種別に割り当てておらず、部門別・ガス種別の合計値は一致しない。

○J-クレジット制度の活性化 ○国立公園における脱炭素化の取組、○地方公共団体の率先的取組と国による促進 ○地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進

2022年度の地球温暖化対策の進捗状況について（環境省取りまとめの対策・施策）

■ 2022年度の環境省取りまとめの各対策・施策の進捗について、A～Eの進捗評価を行った結果は以下の通り（全33件※）。

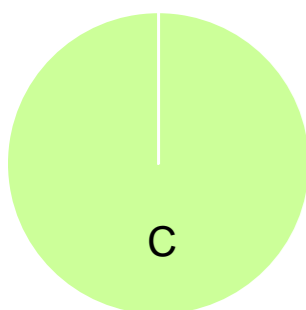
※このうち「J-クレジット制度の活性化」：C、国立公園における脱炭素化の取組：B、地方公共団体の率先的取組と国による促進：C、地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進：Aについては、横断的に取り組む施策や対策指標のみの設定であるためP2や以降に示す表、グラフには割り当てていない。

■ **A：0件、B：5件、C：15件、D：9件、E：0件**

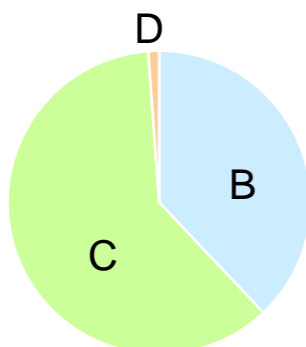
■ **順調に取組が進んでいると考えられる対策・施策（A～C）は20件**

■ **追加的な取組が必要と考えられる対策・施策（D）は9件**。これらについては、計画に基づき、充実強化等の検討を進める必要がある。その際、既に計画に位置付けられている対策・施策の強化に留まらず、新規の対策・施策を含めて検討する必要がある。

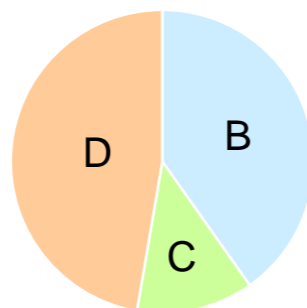
エネルギー起源CO₂



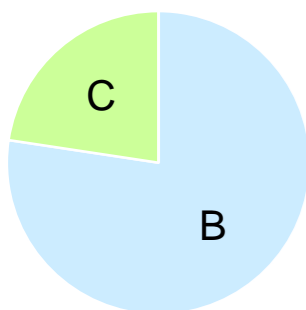
産業部門
(製造事業者等)



業務その他部門



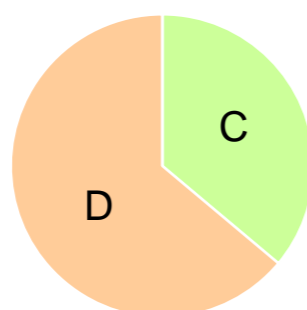
家庭部門



運輸部門

該当なし

エネルギー転換部門



エネルギー起源CO₂以外

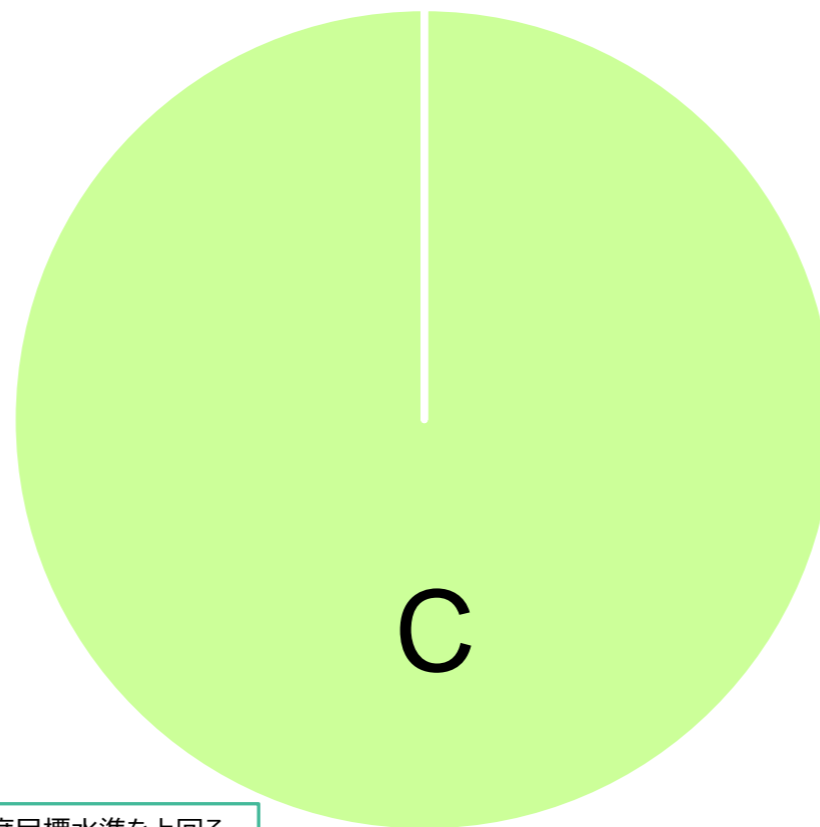
- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。

- ・対象は環境省取りまとめの対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・2030年度の排出削減見込み量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

※2030年度の排出削減見込量に上位、下位が存在する対策については、平均の見込量を用いて作成している。

エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（産業部門（製造事業者等）） （環境省取りまとめの対策・施策）



C : 211万t-CO₂ (100%)
・燃料転換の推進 211万t-CO₂

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込量に応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。

- ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・2030年度の排出削減見込み量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

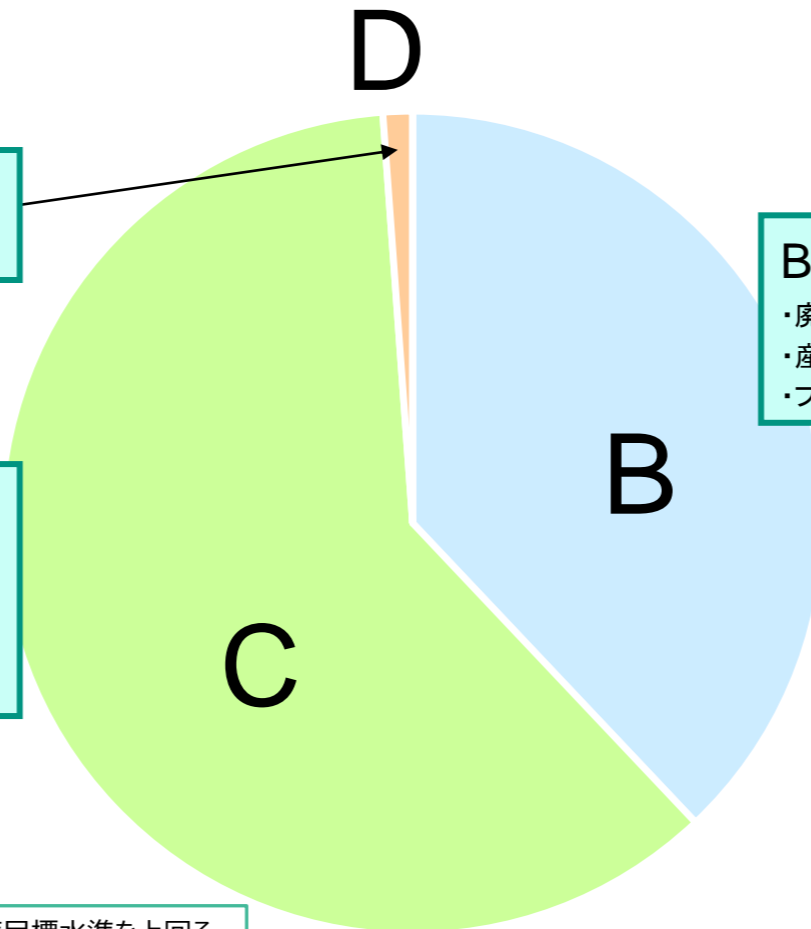
エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（業務その他部門） （環境省取りまとめの対策・施策）



D : 5万t-CO₂ (1%)
 ・クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進(ウォームビズ) 4.9万t-CO₂

B : 161万t-CO₂ (38%)
 ・廃棄物処理業における燃料製造・省エネルギー対策の推進 135万t-CO₂
 ・産業廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入 20万t-CO₂
 ・プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進 6.2万t-CO₂

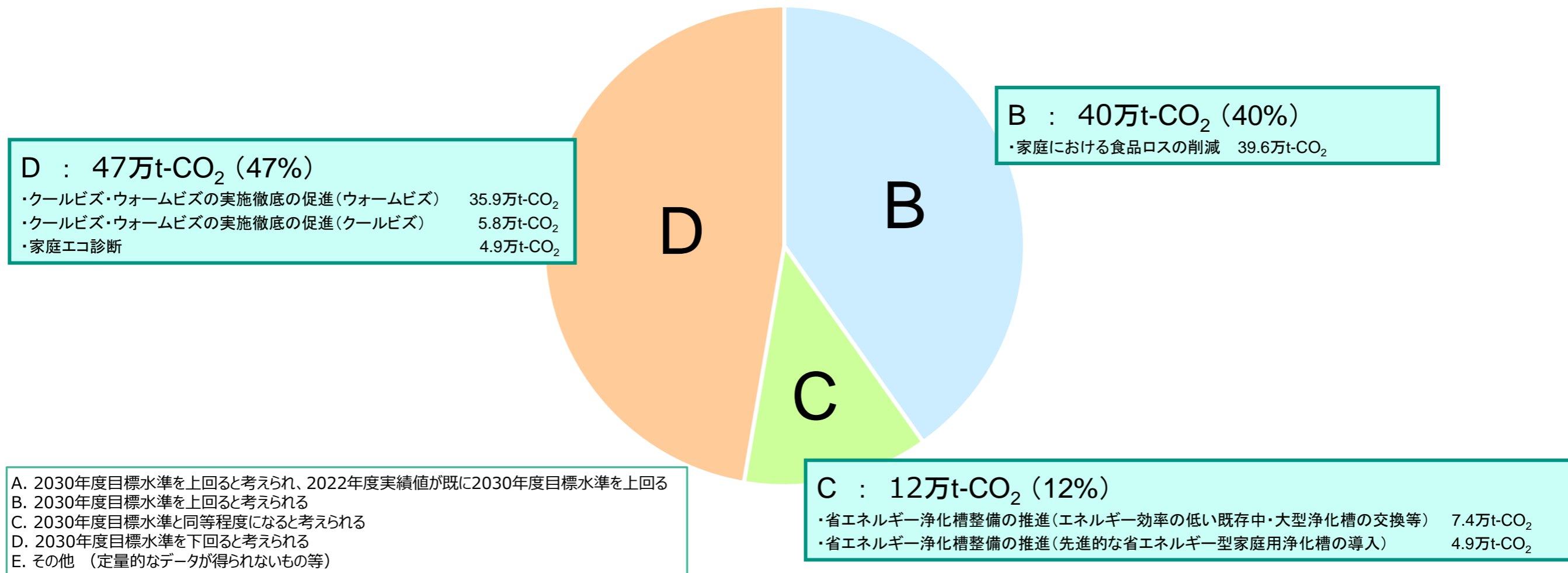
C : 258万t-CO₂ (61%)
 ・一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入 124万t-CO₂
 ・国の率先的取組 110.1万t-CO₂
 ・EVごみ収集車の導入 15万t-CO₂
 ・クールビズ・ウォームビズの実施徹底の促進(クールビズ) 8.7万t-CO₂



A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
 B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
 C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
 D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
 E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込みに応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。
 ※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。
 ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
 ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
 ・2030年度の排出削減見込み量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。
 ※2030年度の排出削減見込みに上位、下位が存在する対策については、平均の見込量を用いて作成している。

エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（家庭部門） （環境省取りまとめの対策・施策）



A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
 B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
 C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
 D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
 E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

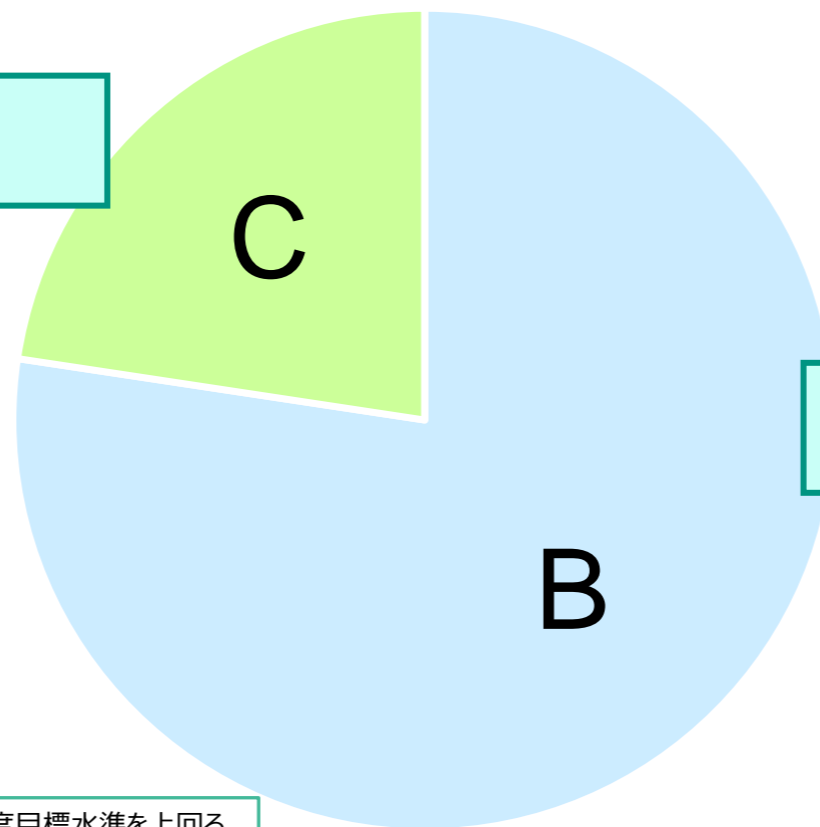
C : 12万t-CO₂ (12%)
 ・省エネルギー浄化槽整備の推進(エネルギー効率の低い既存中・大型浄化槽の交換等) 7.4万t-CO₂
 ・省エネルギー浄化槽整備の推進(先進的な省エネルギー型家庭用浄化槽の導入) 4.9万t-CO₂

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込みに応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。
 ※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。
 ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
 ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
 ・2030年度の排出削減見込み量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（運輸部門） （環境省取りまとめの対策・施策）



C : 192万t-CO₂ (23%)
・カーシェアリング 192万t-CO₂



B : 657万t-CO₂ (77%)
・エコドライブ 657万t-CO₂

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込みに応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。

- ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・2030年度の排出削減見込み量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

エネルギー起源CO₂以外 部門別2030年度排出削減見込み量と評価 (非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・代替フロン等4ガス) (環境省取りまとめの対策・施策)

D : 4,162万t-CO₂ (64%)

| | |
|------------------------------|-------------------------|
| ・業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止 | 2,150万t-CO ₂ |
| ・業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進 | 1,690万t-CO ₂ |
| ・バイオマスプラスチック類の普及 | 209万t-CO ₂ |
| ・廃家庭用エアコンのフロン類の回収・適正処理 | 113万t-CO ₂ |
| ・産業廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用 | 0.4万t-CO ₂ |

C : 2,352万t-CO₂ (36%)

| | |
|------------------------------|-------------------------|
| ・ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP化の推進 | 1,463万t-CO ₂ |
| ・廃プラスチックのリサイクルの促進 | 640万t-CO ₂ |
| ・産業界の自主的な取組の推進 | 122万t-CO ₂ |
| ・廃油のリサイクルの促進 | 70万t-CO ₂ |
| ・廃棄物最終処分量の削減 | 52万t-CO ₂ |
| ・一般廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用 | 5.4万t-CO ₂ |

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他 (定量的なデータが得られないもの等)

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込みに応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。

- ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・2030年度の排出削減見込み量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。